

ドミニカ共和国大統領選挙 —アビナデル大統領再選の背景と今後の課題



土屋 千紗（在ドミニカ共和国大使館 専門調査員）

本稿では、2024年5月19日にドミニカ共和国で行われた大統領選挙結果を振り返るとともに、再選を果たしたアビナデル大統領の今後の課題について考察する。

大統領選挙当日

5月、ドミニカ共和国は雨期に突入し、各地で大雨による被害も起きていたが、選挙当日の首都は晴天となり、朝から投票所へ向かう人々の姿がみられた。今回の大統領選挙では、中央選挙管理委員会が9組の大統領及び副大統領候補者を承認していたが、事実上、再選を目指すアビナデル現大統領と、過去に三度大統領を務めたフェルナンデス野党国民勢力党（FP）候補（直近は2008年から2012年）の一騎打ちとなった。

前回2020年の大統領選挙では、新型コロナウイルス対策と政府の汚職が争点となり、当時野党であったアビナデル現代革命党（PRM）候補が勝利した。アビナデル大統領（就任当時53歳、現在57歳）は就任後、早期に新型コロナウイルス感染症対策を開始し、若きリーダーとして国外から高い評価を得た他、経済成長の実現に向けた政策を実施し、国民から高い支持を維持してきた。

2024年2月以降の世論調査においても、アビナデル大統領は常に過半数の支持率を維持し、選挙12日前に発表された調査¹では57%の支持率を獲得。一方、フェルナンデス野党候補の支持率は24%で、アビナデル大統領が優勢に選挙戦を進めているのは明らかであった。

国民からの政権交代や改革を求める声も少なく、選挙当日の開票速報ではアビナデル大統領が59.10%（開票率21.21%）を獲得。選挙当日夜、フェルナンデス野党国民勢力党（FP）候補及びマルティネス野党ドミニカ解放党（PLD）候補（第三候補）が、アビナデル大統領に対し祝福の電話をしたことで事実上の敗北宣言となり、同日夜、アビナデル大統領は現代革命党（PRM）本部にて、勝利宣言を含む演説を行った。演説では、現政権の成果を強調しつつ、今後も現在の政策を継続する意向を示したほか、野党とも協力し政権運営を行っていくと表明した。

第一期アビナデル政権から再選まで

アビナデル大統領の連続再選は、政権第一期における安定した経済成長が大きく影響している。政権第一期（2020～2023年）の経済成長²は、年平均6.43%を記録した他、2023年はフリーゾーンの直接雇用者数及び輸出額、ドミニカ共和国への来訪者数等が過去最高となった。こうした経済成長は、現政権の安定した政権運営が後押しとなっており、国内外の企業関係者から高く評価されている。

内政においては、国民の大きな不信を招いた政府の汚職問題に対処し、政府機関の統廃合や前政権関係者を逮捕するなど、一貫した政府の透明性向上に取り組み、国民からアビナデル大統領の「変革」への姿勢が支持されてきた。

隣国ハイチの問題についても、政権当初から国際社会に対し、「ドミニカ共和国単独の解決策はない」として支援を強く訴えてきた。現政権では、国境フェンスの建設や軍の警備強化、不法移民の強制送還等を実施し、ハイチ問題は現政権のコントロール下に置かれているというイメージが国民の間でも形成されているのか、選挙期間中、ハイチ人不法移民について国民から不満の声が上がることもなく、選挙に影響を与えることはなかった。

その他の外交政策においても、現在約200万人³のドミニカ人が居住する米国を主要な戦略的パート

表1 2024年大統領選挙第1回投票の結果（投票率：54.37%）

アビナデル与党現代革命党（PRM）候補	250万7297票 (57.44%)
フェルナンデス野党国民勢力党（FP）候補	125万9427票 (28.85%)
マルティネス野党ドミニカ解放党（PLD）候補	45万3468票 (10.39%)
有効投票総数	436万5147票 (100.00%)

出所：中央選挙管理委員会

ナーと位置づけ、米国との関係強化を強調する他、民主主義の促進及び擁護する立場を明確にしており、ラテンアメリカ・カリブ海地域の民主主義を促進するための働きかけを行っている。

他方、対中関係においては、中国によるドミニカ共和国への戦略的分野（通信、港湾、空港）への投資を認めないと明言しており一定の距離を置いてきたが、2024年に入り下院議長の中国への公式訪問等、緊密化の動きも徐々にみられる。一方で、納税違反行為を行った中国系企業が2024年にいくつも閉鎖され、中国の大量生産・販売がドミニカ共和国の商業に対しマイナスの影響を及ぼすといった声も聞こえはじめた。

第一期アビナデル政権においては、選挙の大きな争点となる内政・外交上の問題もなく、新型コロナウイルス感染拡大を押さえ込み、経済回復を図るための環境整備を実施したことや、選挙公約であった汚職無処罰対策に取り組む姿が国民から好意的に受け止められてきた。2020年の大統領就任当初、企業家出身のアビナデル大統領の政治手腕は未知数とされたが、政権第一期で培った政治経験に対する国民の今後の期待の表れが今次選挙の再選につながったと考えられる。もちろん、潤沢な選挙活動資金を背景に、YouTube等のSNSを通じた広報活動も活発だったことから、それらの役割も大きかったのかもしれない。

また、アビナデル大統領の再選に貢献した与党同盟の存在も大きい。現代革命党（PRM）は、第1回投票でアビナデル大統領再選を実現させるため、21政党と同盟を結んだ。中央選挙管理委員会の公式開票結果によると、現代革命党（PRM）及び与党同盟

党の票獲得率が57.4%となり、うち現代革命党（PRM）単独では48.4%、同盟政党が9%であったことから、同盟政党がアビナデル大統領再選に重要な役割を果たしたことに注目が集まった。今般の大統領選挙と併せて実施された上下両院議員選挙⁴では、上院議会（32議席）にて、5議席を与党同盟の候補者が獲得しており、今後、与党同盟がどのように政権運営に影響を与えていくことになるのか注目していきたい。

過去最高の棄権率

「親愛なる国民に感謝する。国民一人一人の礼節と選挙への参加は、我が国の制度を強化し、我が国が深い民主主義的信念を持った模範的な国であることを示す基礎である」。

これは、アビナデル大統領が勝利宣言で述べた言葉である。この後に続く演説においても、度々「民主主義」という言葉を繰り返し、ドミニカ共和国は民主主義とともに発展していくことを強調した。

しかし、選挙結果後、当地主要各紙は、今回の大統領選挙が過去最高の棄権率であったと一斉に報じた。1996年以降に実施された大統領選挙にて、今次選挙の棄権率は過去最も高い46%を記録している。今回の大統領選挙に投票した有権者は54%で、コロナ禍で実施された2020年の大統領選挙の投票率55%を僅かに下回った。なお、2月に実施された統一地方選挙についても近年棄権率が増加傾向にある。

市民団体は、市民の大多数が民主主義や政治組織に不満を抱いている証拠であるとし、政党も留意すべき問題であるとして、中央選挙管理委員会に対し調査を行うよう求めている。

一方で、今次選挙に立候補した主要候補のイデオロギーや政策に大きな相違はなく、また国民が飛びつく内政及び外交上の問題もなかったことに加え、既に実績を積むアビナデル大統領以上に魅力ある候補が存在しなかったことから投票に行かなかったという声も聞かれる。世論調査においてアビナデル大統領が再選することが目に見えていたのも、無党派支持層の国民が投票に行かなかった要因と考えられる。

執筆者の周りで今次大統領選挙に対する意見を聴取したところ、「野党候補者よりはアビナデル大統領の方が好ましかったから」という理由で投票した人々が多かった。また、投票へ行かなかった人々からは、「積極的に投票したい候補者がいなかった」という声



写真1 アビナデル政権下で運転が開始したサント・ドミンゴ県ロス・アルカリス市のロープウェイ（執筆者撮影）

も聞かれた。あくまでも執筆者の感触にすぎないが、アビナデル大統領の経済政策によって利益を受けている企業と、一般市民が受ける利益に乖離があり、直接的な恩恵を受けることがない一般市民はアビナデル政権への帰属意識を持ちづらく、国民の政治への関心の低さにつながっているのではないかと感じる。いずれにせよ、近年の棄権率の増加に関する分析は必須であり、今後の調査に期待したい。



写真2 選挙当日の投票の様子（執筆者撮影）

低迷する野党

今回の大統領選挙では、フェルナンデス国民勢力党（FP）候補及びマルティネス・ドミニカ解放党（PLD）候補のどちらも支持率が伸びず惨敗となった。ドミニカ解放党（PLD）の慢性化した汚職体質や、フェルナンデス国民勢力党（FP）候補の大統領時代の政府関係者の逮捕を含めた汚職及び不正行為疑惑等に対する国民の不信が拭いきれず、また、両党とも与党に対し明確な対決軸を見いだすことができなかった。今次選挙では、野党の弱体化が露呈する結果となり、今後は新たな指導者を中心とした野党勢力が求められる。

上院議員選挙においても、上院32議席中、与党及び与党同盟が29議席獲得しており、野党が惨敗する結果となった。そのような中、今般の上院議員選挙で最も注目された国家特別区の議席をオマール・フェルナンデス国民勢力党（FP）候補が獲得し、同勝利を当地主要各紙は大きな紙面で報道した。フェルナンデス大統領候補の子息であるオマール氏の勝利は国民から一気に注目を集めることとなり、同氏が国民勢力党（FP）を主導していく可能性が最も高い人物として期待されている。

他方、大統領選挙後、ドミニカ解放党（PLD）は

ダニーロ現党首が次期同党全国大会の党首選挙に出馬しないと発表した。マリオッティ同党事務局長は、同決断はダニーロ党首の「自らの意思」で行われたもので、党の結束力を強化するために行う改革プロセスの一環だと説明している。ドミニカ解放党は、汚職や不正のイメージが強いダニーロ前大統領のもとで党改革を進めてきたが、国民の党に対する信頼度は回復せず、求心力が失われていた。今後は、古いドミニカ解放党のイメージを一新させていく必要性に迫られている。次の同党全国大会にて、誰が党を率いていくことになるのか注目される。

アビナデル政権の今後

アビナデル大統領は、勝利宣言にて、「私が大統領候補となることは、今回が最後となる。私は再び候補者になることはない。それが私の約束であり、公約であり、国に対する私のレガシーの一部となるだろう」と語り、2028年の大統領選挙には出馬しない意向を表明した⁵。

政権第一期においては、安定したマクロ経済成長の実現に重きが置かれていたが、第二期においては、これまで先延ばしにされてきた財政改革やインフレ対策、社会保障改革や治安対策等が期待されている。

また、これまで、麻薬取引やマネーロンダリングの罪で与党下院議員3名が逮捕され有罪判決が下されており、今後は国民からの不信が募る事態とならないよう、党内の透明化も図っていく必要がある。

大統領選挙後、アビナデル大統領は、政党を超えた政策実現のため、野党党首や各セクター代表者との対話を開始した。最後の4年間でどれだけレガシーを残していけるのか。今後に注目していきたい。



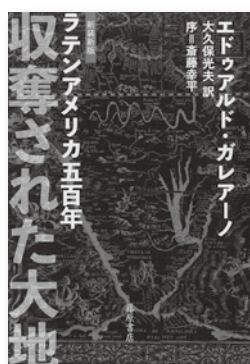
写真3 選挙期間中、町中でよく見かけたアビナデル大統領の宣伝広告。第二期アビナデル政権に国民の期待が高まる（執筆者撮影）

(本稿は、2024年6月13日時点の情報を基に作成したものである。
なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、所属組織の
見解を代表するものではない。)

- 1 Mark Penn/Stagwell 社が 1206 名を対象に実施。アビナデル候
補と回答した者は、性別では、男性 55%、女性 59%であった。
- 2 ドミニカ共和国の GDP 成長率：同国中銀
<https://www.bancentral.gov.do/a/d/2533-sector-real>
- 3 外務省海外居住者研究所 (INDEX) 報告書 (2003) https://index.gob.do/wp-content/uploads/Informe%20del%20Registro%20Sociodemografico%202023_com.pdf
- 4 各選挙結果の詳細：中央選挙管理委員会 <https://elecciones2024.jce.gob.do/>
- 5 憲法修正 (2015) 第 124 条により、大統領は二期までしか務める
ことができない。 <https://presidencia.gob.do/sites/default/files/statics/transparencia/base-legal/Constitucion-de-la-Republica-Dominicana-2015-actualizada.pdf>

(つちや ちさ 在ドミニカ共和国日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『収奪された大地ーラテンアメリカ五百年〔新装新版〕』

エドゥアルド・ガレーアーノ 大久保 光夫訳 藤原書店
2024 年 4 月 495 頁 3,600 円＋税 ISBN978-4-86578-420-6

コロンブスの新大陸到達後の 500 年間の暴力と抑圧によって豊かな土地から資源が奪われ先住民が迫害され奴隷化され、欧米の資本主義国民に収奪されてきた貧困と飢餓の歴史を告発しており、「Ⅰ 大地の富の結果としての人間の貧困」では金銀収奪から始まり、砂糖、コーヒーその他の農園主の君臨と土地所有形態改革、地下資源権をめぐる争奪、「Ⅱ 開発とは航海者を上回る数の難破者を従える船旅である」ではラテンアメリカの保護主義と自由貿易、域内で戦争、経済を奇形化させた外国からの借款・鉄道建設の歴史を概観し、門戸開放、IMF の介入、世界市場での不平等の構造を変えない工業化、米国の下での統合など、現代の略奪の構造を指摘している。

著者はウルグアイのジャーナリストで、軍政時代はアルゼンチン、スペインに亡命経験がある。本書の初版は 1980 年、本邦での訳書も同じ訳者（常葉学園元教授）によって 1986 年に新評論から出版され、1991 年以降藤原書店から版を重ねてきたものの新装新版。原書が出版されて以来半世紀近く経つが、西欧資本主義の豊かな生活の裏には、別の場所、ラテンアメリカで暮らす人々の犠牲があるという植民地支配構造の根本は今も変わっていないとする主張に本書再版の意義がある。冒頭の著者の新版への序の解説、巻末にラテンアメリカ史略年表（メソアメリカ・アンデス古代文明から 1985 年まで。472 ～ 486 頁）も付されている。

〔桜井 敏浩〕